

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 西 栄太郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 (03) 3344 1851 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 櫻 井 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 (03) 3343 1403

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 笠 置 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル)

株式会社大気社関東支店
(さいたま市大宮区宮町四丁目123番
大栄ツインビルS館)

株式会社大気社横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目26番4号
第3安田ビル)

株式会社大気社中部支店
(名古屋市中区錦二丁目2番2号
名古屋丸紅ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
完成工事高 (百万円)	83,348	77,472	30,150	31,226	117,234
経常利益 (百万円)	2,489	514	1,179	584	3,699
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,183	149	396	214	3,666
純資産額 (百万円)			63,684	64,068	66,263
総資産額 (百万円)			116,258	136,100	121,894
1株当たり純資産額 (円)			1,642.80	1,683.75	1,734.49
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.18	4.06	10.79	5.82	99.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			52.0	45.5	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,810	2,103			1,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,158	7,832			2,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,908	130			1,995
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			30,361	20,351	26,752
従業員数 (名)			3,696	3,927	3,671

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、新規に設立した天津大気社塗装系統有限公司を連結の範囲に含めております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 天津大気社塗装系 統有限公司	中国・天津市	中国元 53百万	塗装システムの研 究及び開発、製造、 販売、メンテナンス	90.00 (25.00)	役員の兼任 6名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2 特定子会社に該当します。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,927
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,401
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、受注及び売上の状況については、可能な限り「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、当社の完成工事高は、主たる事業である設備工事業において、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があります。一方、固定費用は継続して発生しますので、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる構造となっております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国や欧州の一部では景況感に不透明さが残るものの、中国・インドなどの新興国が牽引し緩やかな回復基調で推移しました。

一方、日本経済は、急激な円高、設備投資の停滞、慢性的なデフレなどにより、景気の足踏み状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、民間設備投資の回復も力強さを欠くなど、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、連結受注工事高は、海外市場で着実に受注を伸ばし、383億12百万円（前年同四半期比44.8%増加）となりました。連結完成工事高は、312億26百万円（前年同四半期比3.6%増加）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益率が前年同四半期より2.5ポイント低下して12.1%となったことなどにより、完成工事総利益は前年同四半期比6億14百万円減少の37億88百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、昨年抑制していた従業員賞与を一部戻したことや通信交通費などの経費が増加したことで、前年同四半期比77百万円増加の34億36百万円となりました。その結果、営業利益は3億51百万円（前年同四半期は10億43百万円）、経常利益は5億84百万円（前年同四半期は11億79百万円）、四半期純利益は2億14百万円（前年同四半期は3億96百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

環境システム事業

連結受注工事高は、主に海外連結子会社の受注が増加したことなどにより260億11百万円となりました。連結完成工事高は、236億23百万円となりました。経常損失につきましては34百万円となりました。

塗装システム事業

連結受注工事高は、国内工事が減少しましたが海外工事が増加したことで123億円となりました。連結完成工事高は、76億32百万円となりました。経常利益につきましては6億66百万円となりました。

区分		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	増減率 (%)
受注工事高				
環境システム事業	ビル空調	8,722	6,242	28.4
	産業空調	8,925	19,769	121.5
	小計	17,648	26,011	47.4
	(うち海外)	(3,178)	(10,539)	(231.6)
塗装システム事業		8,813	12,300	39.6
(うち海外)		(6,474)	(11,099)	(71.4)
合計		26,462	38,312	44.8
(うち海外)		(9,652)	(21,639)	(124.2)
完成工事高				
環境システム事業	ビル空調	6,082	8,465	39.2
	産業空調	15,141	15,155	0.1
	小計 (注2)	21,224	23,621	11.3
	(うち海外)	(5,699)	(8,906)	(56.3)
塗装システム事業 (注2)		8,925	7,604	14.8
(うち海外)		(6,644)	(7,059)	(6.2)
合計		30,150	31,226	3.6
(うち海外)		(12,343)	(15,966)	(29.4)

(注) 1 受注工事高及び完成工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 当第3四半期連結会計期間の環境システム事業の完成工事高23,621百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高23,623百万円との差異1百万円、及び、塗装システム事業の完成工事高7,604百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高7,632百万円との差異27百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ13.0%増加し、1,068億16百万円となりました。これは有価証券が30億円、未成工事支出金が134億46百万円それぞれ増加し、現金預金が54億87百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ6.9%増加し、292億83百万円となりました。これは、投資有価証券が26億64百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ11.7%増加し、1,361億円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ33.8%増加し、667億45百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が15億36百万円、未成工事受入金が112億79百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ8.0%減少し、52億87百万円となりました。これはその他のうち繰延税金負債が2億14百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ29.5%増加し、720億32百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、640億68百万円となりました。これは、利益剰余金が9億54百万円、その他有価証券評価差額金が4億45百万円、為替換算調整勘定が4億71百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ47億69百万円減少し、203億51百万円(前年同四半期末は303億61百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加及び未成工事受入金の増加などにより増加したものの、売上債権の増加及びたな卸資産の増加などにより、21億43百万円の資金減少(前年同四半期は16億10百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、27億60百万円の資金減少(前年同四半期は1億61百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少したものの、短期借入金の増加などにより2億85百万円の資金増加(前年同四半期は9億90百万円の資金減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねられるべきものと考えており、当社株式等の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式等の買付けの要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、わが国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株式等の大量買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま行われる事例が少なくありません。当社といたしましては、こうした事態の拡大は、株主の皆様が大量買付者による買付け要請に応じるか否かについて判断を行うだけの必要十分な時間及び情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

また、継続性を維持した企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的を達成するためには、当社グループ内の各事業会社の位置付けや役割を十分に理解しつつ、より中長期的な観点から将来の展望を見据えて安定的な経営を目指していくことが必要であります。

当社といたしましては、大量買付者による当社株式等の大量買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社及び当社グループの特性を踏まえた上で、当該大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要十分な情報及び時間を確保すること、また、当社が、大量買付者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにとって不可欠であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ 当社の理念・ビジョンについて

当社は、企業理念を「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」、「魅力ある会社づくり」の二点に定めております。この企業理念を実現するために、当社は、付加価値増大を通じたステークホルダーの繁栄、技術を通じた豊かな環境の創造と産業社会の発展、仕事を通じた社員の自己実現、相互信頼・協調・合理性のある組織風土の醸成等を目指しています。このような当社が目指すところを経営ビジョンとして換言したものが「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」であります。

当社は、企業理念・経営ビジョンに基づき、環境システム事業及び塗装システム事業を中心とした当社事業の持続的な発展を目指すとともに、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることに努めております。

ロ コーポレート・ガバナンスへの取組みについて

当社は、企業価値を毀損する最大の経営リスクは法令違反であることを強く認識し、法令順守の実行を通じ、企業価値を高め、広く社会から評価されるべくコーポレート・ガバナンスを一層充実させることを、経営の最重要課題としております。取締役会、監査役会、経営会議、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会、内部監査室等の活動を通じて、また、内部統制システムの整備を通じて、建設業法や金融商品取引法をはじめとした関連諸法令の順守に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（いわゆる不当な買収への防衛策）

当社は、平成20年1月31日開催の当社取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を損ねる危険性があると思われる大量買付行為が行われた場合に、当社取締役会が大量買付行為について検討するために必要な時間及び情報を確保することにより、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主の皆様にとって予想外の不利益が生じることを未然に防止するために、大量買付行為に関する一定のルール及び大量買付行為に対する対抗措置を定めた「当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入及びその内容を決議し、平成20年6月27日開催の当社第63回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただきました。

本プランの有効期間は平成22年6月29日開催の当社第65回定時株主総会の終結の時までとなっておりますが、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、有効期間以降も引き続き本プランを継続することを決議し、本プランの有効期間を当社第65回定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会までとすることについて、当社第65回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行なわれた場合には本プランはその時点で廃止されるものとしております。

前記取組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

イ の取組みについて

上記「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、かかる取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ の取組みについて

当社は、上記「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した取組みは、以下の各理由により、基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(イ) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた()企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意思の原則、()必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しています。

(ロ) 企業価値研究会が公表した買収防衛策の在り方の趣旨を踏まえていること

本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっております。

(ハ) 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの有効期間は、当社第65回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会（平成25年6月開催予定の第68回定時株主総会）の終結の時までとなっております。

ただし、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの継続及び廃止は、株主の皆様の意思を尊重した形となっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断等の意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

(ニ) 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

当社は、本プランの導入及び継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

さらに、本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた形式的な大量買付ルールを順守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

(ホ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。又、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は163百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,782,009	36,782,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	36,782,009	36,782,009		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		36,782,009		6,455		7,297

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド及びその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年11月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階		
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	3,881	10.55

- 2 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成22年9月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋 3-5-12	1,751	4.76
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	775	2.11

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,727,900	367,279	
単元未満株式	普通株式 41,109		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,782,009		
総株主の議決権		367,279	

- (注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿2 - 6 - 1	13,000		13,000	0.03
計		13,000		13,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,710	1,658	1,422	1,505	1,441	1,381	1,417	1,463	1,500
最低(円)	1,504	1,200	1,179	1,334	1,271	1,257	1,081	1,090	1,359

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,833	27,320
受取手形・完成工事未収入金等	3 41,639	43,630
有価証券	3,000	-
未成工事支出金	2 30,964	2 17,518
材料貯蔵品	522	453
その他	3 9,103	5,873
貸倒引当金	247	306
流動資産合計	106,816	94,489
固定資産		
有形固定資産	1 6,854	1 7,071
無形固定資産	1,206	1,473
投資その他の資産		
投資有価証券	18,880	16,216
その他	2,456	3,376
貸倒引当金	112	733
投資その他の資産合計	21,223	18,859
固定資産合計	29,283	27,405
資産合計	136,100	121,894
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 29,588	28,052
短期借入金	2,522	1,481
未払法人税等	654	449
未成工事受入金	26,000	14,721
賞与引当金	681	24
完成工事補償引当金	219	309
工事損失引当金	1,461	1,089
その他	3 5,616	3,758
流動負債合計	66,745	49,885
固定負債		
長期借入金	508	503
退職給付引当金	3,166	3,167
役員退職慰労引当金	116	204
その他	1,495	1,870
固定負債合計	5,287	5,745
負債合計	72,032	55,631

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,297	7,297
利益剰余金	47,982	48,936
自己株式	18	17
株主資本合計	61,716	62,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,488	3,933
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	3,299	2,828
評価・換算差額等合計	192	1,104
少数株主持分	2,159	2,487
純資産合計	64,068	66,263
負債純資産合計	136,100	121,894

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	83,348	77,472
完成工事原価	71,288	67,142
完成工事総利益	12,059	10,329
販売費及び一般管理費	¹ 9,835	¹ 10,420
営業利益又は営業損失()	2,223	90
営業外収益		
受取利息	141	139
受取配当金	216	228
保険配当金	73	93
不動産賃貸料	101	95
持分法による投資利益	30	61
その他	137	227
営業外収益合計	699	846
営業外費用		
支払利息	52	65
不動産賃貸費用	79	68
為替差損	167	38
在外子会社における配当分配税	1	10
貸倒引当金繰入額	92	-
その他	40	57
営業外費用合計	433	241
経常利益	2,489	514
特別利益		
貸倒引当金戻入額	118	166
固定資産処分益	21	13
投資有価証券売却益	9	-
持分変動利益	-	5
負ののれん発生益	-	172
その他	³ 180	-
特別利益合計	330	358
特別損失		
固定資産処分損	4	12
投資有価証券売却損	-	26
投資有価証券評価損	32	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48
その他	⁴ 56	⁴ 3
特別損失合計	93	137
税金等調整前四半期純利益	2,726	734
法人税、住民税及び事業税	499	1,219
過年度法人税等	-	159
法人税等調整額	903	1,005
法人税等合計	1,403	373
少数株主損益調整前四半期純利益	-	361
少数株主利益	140	211
四半期純利益	1,183	149

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	30,150	31,226
完成工事原価	25,747	27,438
完成工事総利益	4,402	3,788
販売費及び一般管理費	¹ 3,359	¹ 3,436
営業利益	1,043	351
営業外収益		
受取利息	50	49
受取配当金	54	65
保険配当金	1	85
不動産賃貸料	35	29
持分法による投資利益	-	49
為替差益	20	-
在外子会社における配当分配税	-	0
その他	39	27
営業外収益合計	200	306
営業外費用		
支払利息	17	20
不動産賃貸費用	14	21
持分法による投資損失	16	-
為替差損	-	26
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	14	4
営業外費用合計	64	73
経常利益	1,179	584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	13
固定資産処分益	7	2
投資有価証券評価損戻入益	-	10
負ののれん発生益	-	0
その他	1	-
特別利益合計	8	27
特別損失		
固定資産処分損	0	11
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	32	-
その他	³ 64	³ 0
特別損失合計	97	17
税金等調整前四半期純利益	1,090	594
法人税、住民税及び事業税	149	791
過年度法人税等	-	0
法人税等調整額	603	530
法人税等合計	753	261
少数株主損益調整前四半期純利益	-	332
少数株主利益又は少数株主損失()	58	118
四半期純利益	396	214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,726	734
減価償却費	799	822
負ののれん発生益	-	172
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	677
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	87
工事損失引当金の増減額(は減少)	37	372
受取利息及び受取配当金	357	368
支払利息	52	65
投資有価証券売却損益(は益)	9	26
有形及び無形固定資産処分損益(は益)	17	1
投資有価証券評価損益(は益)	32	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48
売上債権の増減額(は増加)	11,355	1,753
たな卸資産の増減額(は増加)	1,069	13,610
立替金の増減額(は増加)	4	78
未収入金の増減額(は増加)	7	6
仕入債務の増減額(は減少)	9,688	1,784
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,651	11,714
未払消費税等の増減額(は減少)	94	535
預り金の増減額(は減少)	373	702
未払費用の増減額(は減少)	141	227
その他	2,437	259
小計	6,357	2,659
利息及び配当金の受取額	357	368
利息の支払額	46	62
法人税等の支払額	1,858	862
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,810	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	156	2,179
定期預金の払戻による収入	2,823	226
有価証券の取得による支出	-	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	767	580
有形及び無形固定資産の売却による収入	171	53
投資有価証券の取得による支出	56	3,795
投資有価証券の売却による収入	42	347
子会社株式の取得による支出	0	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	-
長期貸付けによる支出	26	31
長期貸付金の回収による収入	23	42
保険積立金の積立による支出	95	27
保険積立金の払戻による収入	164	10
その他	11	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,158	7,832

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	385	1,187
長期借入れによる収入	-	105
長期借入金の返済による支出	121	155
リース債務の返済による支出	35	41
少数株主からの払込みによる収入	-	69
自己株式の純増減額（は増加）	0	1
配当金の支払額	1,103	1,078
少数株主への配当金の支払額	262	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,908	130
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	542
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,094	6,401
現金及び現金同等物の期首残高	25,267	26,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,361	20,351

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	天津大気社塗装システム有限公司につきましては、当第3四半期連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失は8百万円増加し、経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は56百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 完成工事補償引当金の算定方法	当第3四半期連結会計期間末における完成工事補償引当金は、補償実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した補償実績率等を使用して算定しております。
3 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものであるについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 9,088百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 8,743百万円
2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金492百万円を相殺して表示しております。	2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金500百万円を相殺して表示しております。
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 84 百万円 営業外受取手形 0 支払手形 373 営業外支払手形 1	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,957百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>2 当社の完成工事高は、主たる事業である設備工事業において、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があります。一方、固定費用は継続して発生しますので、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる構造となっております。</p> <p>3 特別利益その他の内容は、在外子会社における過年度の付加価値税納付見積額の戻入額180百万円であります。</p> <p>4 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>保険解約損</td> <td>23</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,957百万円	退職給付費用	574	役員退職慰労引当金繰入額	18	貸倒引当金繰入額	60	過年度役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	貸倒損失	3	減損損失	18	保険解約損	23	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,376百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>4 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保険解約損</td> <td>0</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,376百万円	退職給付費用	571	役員退職慰労引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	25	過年度役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	減損損失	1	保険解約損	0
従業員給料手当	3,957百万円																														
退職給付費用	574																														
役員退職慰労引当金繰入額	18																														
貸倒引当金繰入額	60																														
過年度役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																														
貸倒損失	3																														
減損損失	18																														
保険解約損	23																														
従業員給料手当	4,376百万円																														
退職給付費用	571																														
役員退職慰労引当金繰入額	20																														
貸倒引当金繰入額	25																														
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																														
減損損失	1																														
保険解約損	0																														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>2 当社の完成工事高は、主たる事業である設備工事業において、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があります。一方、固定費用は継続して発生しますので、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる構造となっております。</p> <p>3 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>保険解約損</td> <td>3</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,316百万円	退職給付費用	190	役員退職慰労引当金繰入額	7	貸倒引当金繰入額	56	貸倒引当金繰入額	30百万円	過年度役員退職慰労引当金繰入額	11	減損損失	17	保険解約損	3	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保険解約損</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,436百万円	退職給付費用	193	役員退職慰労引当金繰入額	6	貸倒引当金繰入額	10	保険解約損	0百万円
従業員給料手当	1,316百万円																										
退職給付費用	190																										
役員退職慰労引当金繰入額	7																										
貸倒引当金繰入額	56																										
貸倒引当金繰入額	30百万円																										
過年度役員退職慰労引当金繰入額	11																										
減損損失	17																										
保険解約損	3																										
従業員給料手当	1,436百万円																										
退職給付費用	193																										
役員退職慰労引当金繰入額	6																										
貸倒引当金繰入額	10																										
保険解約損	0百万円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 30,859百万円	現金預金勘定 21,833百万円
預入期間が3か月超の定期預金 498	有価証券勘定 3,000
現金及び現金同等物 30,361	計 24,833
	預入期間が3か月超の定期預金 2,482
	運用期間が3か月超の金銭信託(有価証券勘定) 2,000
	現金及び現金同等物 20,351

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,782,009

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,512

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,927	1,745	5,400	1,590	486	30,150		30,150
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	133		1	7	9	152	(152)	
計	21,060	1,745	5,401	1,598	495	30,302	(152)	30,150
営業利益 又は営業損失()	854	62	223	78	190	903	140	1,043

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア・・・中国、台湾、韓国

(4) その他の地域・・・イギリス、インド

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,205	7,667	14,333	5,036	2,105	83,348		83,348
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	608	12	29	58	21	730	(730)	
計	54,814	7,679	14,363	5,095	2,126	84,079	(730)	83,348
営業利益 又は営業損失()	1,176	128	435	346	71	1,900	323	2,223

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア・・・中国、台湾、韓国

(4) その他の地域・・・イギリス、インド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,765	5,464	3,232	1,881	12,343
連結売上高(百万円)					30,150
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	18.1	10.7	6.2	40.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
 (2) 東南アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
 (3) 東アジア・・・中国、台湾、韓国
 (4) その他の地域・・・イギリス、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,375	15,253	10,183	5,149	37,961
連結売上高(百万円)					83,348
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	18.3	12.2	6.2	45.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
 (2) 東南アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
 (3) 東アジア・・・中国、台湾、韓国
 (4) その他の地域・・・イギリス、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	56,416	21,055	77,472		77,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	29	31	31	
計	56,418	21,085	77,503	31	77,472
セグメント利益又は損失()	1,075	1,360	285	228	514

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額228百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 249百万円及びその他の調整額 21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	23,621	7,604	31,226		31,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	27	29	29	
計	23,623	7,632	31,255	29	31,226
セグメント利益又は損失()	34	666	631	46	584

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用23百万円及びその他の調整額 22百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

なお、資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,683.75円	1株当たり純資産額	1,734.49円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,068	66,263
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,908	63,776
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,159	2,487
普通株式の発行済株式数(千株)	36,782	36,782
普通株式の自己株式数(千株)	13	12
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	36,768	36,769

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	32.18円	1株当たり四半期純利益	4.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,183	149
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,183	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,769	36,769

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	10.79円	1株当たり四半期純利益	5.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	396	214
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	396	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,770	36,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議し、中間配当を行っております。

配当金の総額	551百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井義己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美弘明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】3.に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準について、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。